

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第30期（決算日：2014年12月10日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る12月10日に第30期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## ◆目次

### 日本株インカム・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株価 指数 (TOPIX)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
26期(2012年12月10日)	10,282	375	10.0	788.48	8.0	94.4	—	4.0	6,806
27期(2013年6月10日)	12,606	1,000	32.3	1,111.97	41.0	97.6	—	4.0	13,357
28期(2013年12月10日)	13,314	530	9.8	1,256.33	13.0	94.7	—	4.4	14,101
29期(2014年6月10日)	13,182	245	0.8	1,228.73	△ 2.2	94.2	—	4.4	12,862
30期(2014年12月10日)	14,226	650	12.9	1,406.83	14.5	94.3	—	4.6	10,635

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	東証株価 指数 (TOPIX)	騰落率				
(期首) 2014年6月10日	円	%	1,228.73	%	%	%	%
6月末	13,531	2.6	1,262.56	2.8	93.6	—	4.5
7月末	13,708	4.0	1,289.42	4.9	93.8	—	4.4
8月末	13,644	3.5	1,277.97	4.0	94.3	—	4.6
9月末	14,177	7.5	1,326.29	7.9	93.5	—	4.5
10月末	14,185	7.6	1,333.64	8.5	94.2	—	4.2
11月末	14,868	12.8	1,410.34	14.8	94.2	—	4.5
(期末) 2014年12月10日	14,876	12.9	1,406.83	14.5	94.3	—	4.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

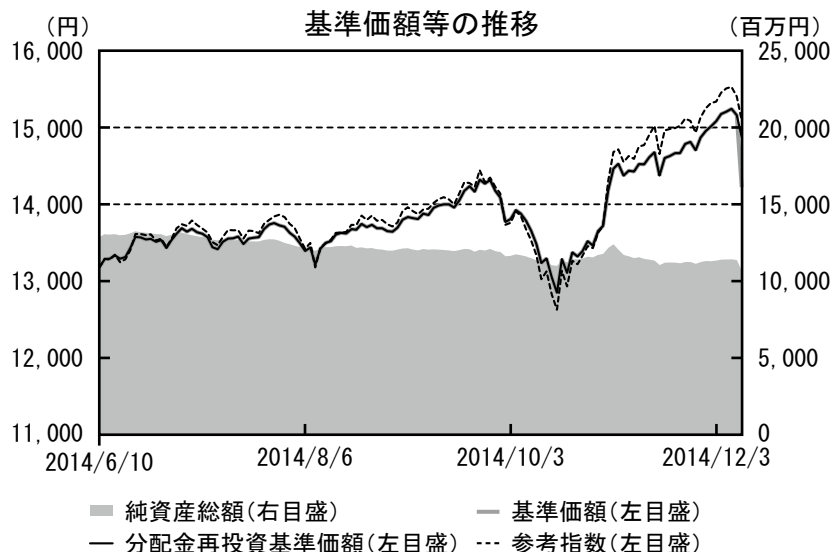
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第30期：2014/6/11～2014/12/10)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ12.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が一時反落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 投資環境について

(第30期：2014/6/11～2014/12/10)

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）の推移で見ると、期首に比べ14.5%の上昇となりました。

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- ・10月上旬以降は、国内株式市況は大きく調整した後、再び大きく上昇する局面となりました。欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりました。しかし10月31日に日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどに伴い円安・ドル高が急速に進行し、また、堅調な企業業績が確認されたことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、自動車用タイヤ大手のブリヂストンなど5銘柄を新規に組み入れました。また、エレクトロニクス関連やヘルスケア関連などの事業を展開するHONYAなど5銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・ブリヂストン：好調な業績を背景に今後の増配可能性が高いと判断し、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・HONYA：堅調な業績推移を背景とした株価上昇により予想配当利回り水準で見た相対的な魅力度が低下したと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は12.9%（分配金込み）上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

## ◎銘柄

（プラス要因）

- ・トヨタ自動車：「トヨタ」「レクサス」を展開するトヨタ自動車のほか、トラック大手の日野自動車、軽自動車大手のダイハツ工業などをグループに抱える国内自動車業界グループ最大手。北米を中心に販売が好調であることなどから、さらなる業績の拡大を期待して期首より保有していました。円安の進行による業績拡大期待も広がったことから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

- ・あおぞら銀行：2012年8月に公表された公的資金完済計画に沿って公的資金の返済が進んでおり、完済後の株主還元の積極化を期待して期首より保有していました。高水準の配当持続やより早期の公的資金完済が期待されたことなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

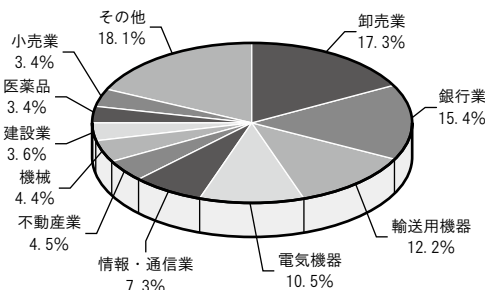
(マイナス要因)

- ・JXホールディングス：石油元売り国内最大手。石油化学や資源開発、金属事業（銅の資源開発・精錬など）も手掛ける。国内製油所閉鎖による石油製品の需給改善やこれまで実施した海外プロジェクトの投資回収による収益性改善を背景とした株主還元拡大に期待して、期首より保有していました。原油価格下落により石油開発事業の収益悪化が懸念されたことなどから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

(ご参考)

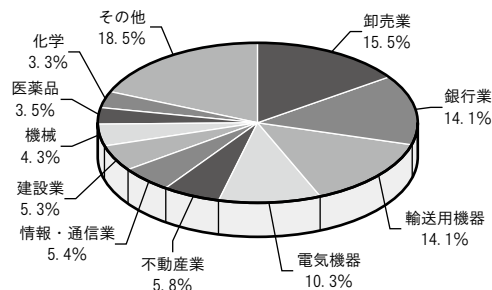
組入上位10業種

期首（2014年6月10日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。  
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

期末（2014年12月10日）

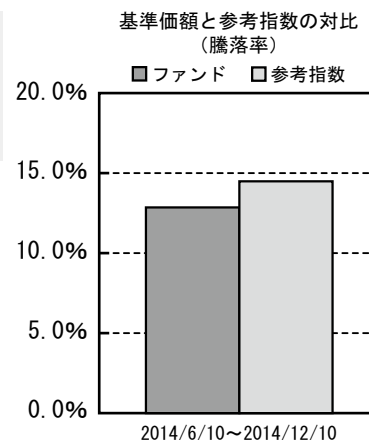


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。  
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第30期：2014/6/11～2014/12/10)

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	
	2014年6月11日～2014年12月10日	
当期分配金 (対基準価額比率)	650	4.369%
当期の収益	649	
当期の収益以外	0	
翌期繰越分配対象額	5,405	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## 運用環境の見通し

今後については、衆議院選挙後の政策推進に注目が集まるなか、短期的には、期待と不安が交差するかたちで、国内株式市況は、上下に値動きの激しい展開になることも予想されます。しかし、国内株式は依然として中期的に魅力的と見ています。全体として国内企業の業績は、堅調に推移しており、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、2015年度以降の企業業績にも期待が持てる状況と考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROE（自己資本利益率）を引き上げようとする動きが加速し

ている点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。

#### 今後の運用方針

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、TOPIXはあくまで参考指数であり、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	114	0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 53 )	( 0.380 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 53 )	( 0.378 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	( 0.054 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 5 )	( 0.036 )	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.001 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	119	0.850	
期中の平均基準価額は、14,018円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年6月11日～2014年12月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		961	1,179,130	4,341	4,557,750
		(42)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.003	757	0.151	39,854
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.005	832	0.278	47,847
	森トラスト総合リート投資法人	0.004	784	0.229	44,863
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.001	590	0.104	60,606
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	—	—	0.038	18,353
	合 計	0.013	2,964	0.8	211,526

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2014年6月11日～2014年12月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,736,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,407,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月11日～2014年12月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,179	220	18.7	4,557	918	20.1
投資信託証券	2	0.78429	39.2	211	24	11.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,114千円
(B) / (A)	24.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.2%)	千株	千株	千円
ホクト	15.4	12.7	25,234
建設業 (5.5%)			
大東建託	17.5	13.9	181,673
日本道路	—	61	36,051
バナホーム	64	40	30,920
積水ハウス	161.6	201.2	306,729
食料品 (2.1%)			
森永製菓	129	115	32,890
日本たばこ産業	67.6	49.9	180,912
化学 (3.5%)			
クラレ	32.4	25.2	36,892
電気化学工業	138	116	49,880
太陽ホールディングス	40.5	28.9	120,802
東洋インキSCホールディングス	184	141	81,498
アース製薬	22.4	14.4	60,048

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
医薬品 (3.7%)	千株	千株	千円
武田薬品工業	55.6	41	205,902
科研製薬	37	33	81,180
ユーザイ	23.3	17.9	83,002
石油・石炭製品 (2.1%)			
東燃ゼネラル石油	181	142	147,964
JXホールディングス	189.4	139.9	62,129
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	63	41	45,264
ブリヂストン	—	44.1	186,256
鉄鋼 (0.3%)			
丸一鋼管	14.1	11.1	28,582
非鉄金属 (2.7%)			
日本軽金属ホールディングス	343	269.3	47,127
住友金属鉱山	101	107	194,151
アサヒホールディングス	20.6	15.7	27,569

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (4.5%)</b>			
ツガミ	109	—	—
アマダ	40	54.7	58,255
アイダエンジニアリング	37.8	48	52,272
ディスコ	—	9.1	84,721
小松製作所	51.7	21.3	58,575
平和	64.5	31.8	73,203
SANKYO	17.7	11	44,660
マックス	78	63	77,427
<b>電気機器 (10.8%)</b>			
マブチモーター	3.9	—	—
I D E C	91.5	63.8	61,694
ワコム	—	91.2	40,128
日立マクセル	36.3	27	54,675
アズビル	40.5	26.5	76,505
スター精密	145.6	100.6	166,493
キャノン	174.1	128.4	486,957
リコー	222.4	157.2	198,936
<b>輸送用機器 (14.8%)</b>			
日産自動車	545	394.5	430,399
トヨタ自動車	135	104	782,392
日野自動車	137.1	165.8	266,440
日信工業	31	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
HOYA	72.3	—	—
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
ダンロップスポーツ	44.2	27.6	39,109
大日本印刷	136	81	85,050
<b>陸運業 (0.6%)</b>			
センコー	133	99	56,133
<b>空運業 (3.0%)</b>			
日本航空	48.2	79.6	296,112
<b>情報・通信業 (5.6%)</b>			
コーエーテクモホールディングス	74.1	48.1	83,405
ティーガイア	120.2	73.2	87,620
ネットワンシステムズ	38.2	26.9	18,507
沖縄セルラー電話	25.6	19.2	65,952
NTTドコモ	331.5	151.3	280,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NSD	26.2	16	27,744	
<b>卸売業 (16.2%)</b>				
フィールズ	19.4	—	—	
ナガイレーベン	78	49.5	94,545	
第一興商	26.9	21.2	67,946	
伊藤忠商事	480	347.6	450,142	
三井物産	379.2	260.5	416,409	
三菱商事	130.5	95.1	206,367	
阪和興業	181	146	62,634	
稲畑産業	105.2	74.6	80,493	
東陽テクニカ	12.3	10.3	10,835	
P a l t a c	75.5	56.3	76,511	
日鉄住金物産	214	166	69,886	
オートバックスセブン	28.3	21	35,826	
因幡電機産業	20.6	14.8	57,646	
<b>小売業 (3.2%)</b>				
ローソン	35.8	26.6	192,584	
エディオン	98.6	38.1	31,470	
DCMホールディングス	58.1	43.3	32,561	
チヨダ	11.8	9.9	21,740	
ユニグループ・ホールディングス	46.8	71.1	41,806	
<b>銀行業 (14.8%)</b>				
あおぞら銀行	1,565	1,150	434,700	
りそなホールディングス	378.1	191.8	119,491	
三井住友フィナンシャルグループ	113.6	84.1	369,367	
みずほフィナンシャルグループ	3,755.7	2,726.7	558,973	
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>				
松井証券	107.3	72.6	80,368	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	56.1	117,753	
<b>サービス業 (0.9%)</b>				
ラウンドワン	118.9	81.4	58,201	
メイテック	11.9	9.9	32,967	
合 計	株 数 ・ 金 額	12,963	9,625	10,027,313
	銘柄数 < 比率 >	75	75	< 94.3% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.493	0.345	106,950	1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.823	0.55	103,400	1.0
森トラス総合リート投資法人	0.674	0.449	103,808	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	0.295	0.192	129,792	1.2
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.126	0.088	49,016	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	2	492,966	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	<4.6%>	

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,027,313	% 88.9
投資証券	492,966	4.4
コール・ローン等、その他	756,526	6.7
投資信託財産総額	11,276,805	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

## ○損益の状況 (2014年6月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,276,805,532
コール・ローン等	173,211,085
株式(評価額)	10,027,313,440
投資証券(評価額)	492,966,800
未収入金	572,869,254
未収配当金	10,444,707
未収利息	246
(B) 負債	641,256,571
未払収益分配金	485,955,436
未払解約金	57,072,582
未払信託報酬	98,058,650
その他未払費用	169,903
(C) 純資産総額(A-B)	10,635,548,961
元本	7,476,237,480
次期繰越損益金	3,159,311,481
(D) 受益権総口数	7,476,237,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,226円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	154,735,019
受取配当金	154,524,356
受取利息	41,351
その他収益金	169,312
(B) 有価証券売買損益	1,188,380,028
売買益	1,468,789,705
売買損	△ 280,409,677
(C) 信託報酬等	△ 98,228,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,244,886,494
(E) 前期繰越損益金	△ 705,912,953
(F) 追加信託差損益金	3,106,293,376
(配当等相当額)	( 3,988,055,494)
(売買損益相当額)	(△ 881,762,118)
(G) 計(D+E+F)	3,645,266,917
(H) 収益分配金	△ 485,955,436
次期繰越損益金(G+H)	3,159,311,481
追加信託差損益金	3,106,293,376
(配当等相当額)	( 3,988,055,494)
(売買損益相当額)	(△ 881,762,118)
分配準備積立金	53,018,105

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	9,758,172,118円
期中追加設定元本額	566,461,551円
期中一部解約元本額	2,848,396,189円

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

		第30期
費用控除後の配当等収益額	A	143,419,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	395,456,831円
収益調整金額	C	3,988,055,494円
分配準備積立金額	D	97,620円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,527,029,035円
当ファンドの期末残存口数	F	7,476,237,480口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,055円
1万口当たり分配金額	H	650円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	485,955,436円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	650円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2014年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### [ お 知 ら せ ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④金融所得課税一体化に伴う記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。